

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	G128210109196	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	神戸市立工業高等専門学校	設置区分	公立	事業計画名	神戸高専 学科構成および教育組織の再編による高度情報専門人材育成事業
学校種	高専	都道府県	兵庫		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	情報系新学科等設置に係る事前相談 情報系新学科等設置に係る設置認可申請 ※届出の場合は行わない	10月 情報系新学科等設置に係る事前相談 事前相談結果「届出可」により申請不要	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①カリキュラムの詳細検討・整備 ②情報系新学科で使用する「高度情報研究棟（仮）」新築の設計（1年目）【R6～R7の2か年契約を予定】 ③情報教育支援センター付け常勤教員2名（准教授1名、助教1名）の採用 ④情報教育センター付け常勤教員による情報教育の実施 ⑤情報教育支援センター付け常勤教員の採用活動 ⑥情報系新学科付け常勤教員の採用活動 「高度情報研究棟（仮）」新築の設計を自己負担に変更、相当額を新築工事費に上乗せした（R7.3.31承認）	①カリキュラムの詳細検討・整備を実施 ②「高度情報研究棟（仮）」新築の設計を実施（1年目）【R6～R7の2か年契約を予定】 ③情報教育研究支援センター付け常勤教員1名（准教授1名）を採用 ④情報教育研究支援センター付け常勤教員による情報教育を実施 ⑤情報教育研究支援センター付け常勤教員の採用活動を実施 ⑥情報系新学科付け常勤教員の採用活動を実施 「高度情報研究棟（仮）」新築の設計を自己負担に変更、相当額を新築工事費に上乗せした		
令和7年度	情報系新学科等設置に係る届出 ※設置認可申請の場合は行わない 設置認可または届出 情報系新学科等設置に係る学則改正および届出	5月 情報系新学科等設置に係る届出 （令和8年）4月 情報系新学科等設置に係る学則改正および届出	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①情報系新学科で使用する「高度情報研究棟（仮）」新築の設計（2年目）【R6～R7の2か年契約を予定】 ②情報系新学科で使用する「高度情報研究棟（仮）」新築の工事（1年目）【R7～R8の2か年契約を予定】（R8.3.31承認） ③情報系新学科で使用する「電子工学科棟」改修の設計及び工事 ④情報教育センター付け常勤教員4名（格付未定）の採用 ⑤情報教育センター付け常勤教員による情報教育の実施 ⑥実務家教員（非常勤講師）の採用活動 「高度情報研究棟（仮）」新築の工事をR8年度より実施、相当額をR8年度新築工事費に上乗せした（R8.3.31承認） 「電子工学科棟」改修の設計及び工事を自己負担に変更、相当額を新築工事費に上乗せした（R8.3.31承認）	①情報系新学科で使用する「高度情報研究棟（仮）」新築の設計（2年目） ②情報系新学科で使用する「電子工学科棟」改修の設計及び工事 ④情報教育センター付け常勤教員1名（准教授）の採用 ⑤情報教育センター付け常勤教員による情報教育の実施 ⑥実務家教員（非常勤講師）の採用活動		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①情報系新学科で使用する「高度情報研究棟（仮）」新築の工事（2年目）【R7～R8の2か年契約を予定】 ②情報系新学科付け常勤教員1名（上乗せ採用）による授業実施 ③情報教育センター付け常勤教員による情報教育の実施 ④実務家教員（非常勤講師）の採用活動 ⑤実務家教員（非常勤講師）によるPBL授業実施 ⑥情報系新学科で使用する備品の調達			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム情報工学科（入学定員40名）、知能ロボット工学科（入学定員40名）			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①情報系新学科付け常勤教員1名（上乗せ採用）による授業実施 ②情報教育センター付け常勤教員による情報教育の実施 ③実務家教員（非常勤講師）の採用活動 ④実務家教員（非常勤講師）によるPBL授業実施			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム情報工学科（入学定員40名）、知能ロボット工学科（入学定員40名）			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	神戸市立工業高等専門学校
-------------	-------	---------	--------------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- 上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学習目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学期において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑧ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑨ 計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑩ 国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑪ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑫ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑫の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫、⑬について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受ける計画が進んでいる

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
神戸高専では、専攻科において連携企業からの課題をテーマとする全専攻横断PBL科目をこれまでも実施しており、これをベースとした共同研究や実証実験が行われるなど連携企業からも高い評価を得ている。 本計画では、専攻科での経験と実績をもとに企業等と連携するPBL科目を本科に展開するため、知能ロボット工学科とシステム情報工学科におけるPBL科目ならびに本科3年生を対象とした全学科横断PBL科目を新たに設定する。 企業等と連携したPBL科目の実施に加え、実務経験者による授業や実証実習指導の実施、IT系企業へのインターンシップの促進等により情報系2学科を中心に実践的教育を積極的に展開するため、神戸市経済観光局新産業創造課が構築したIT系スタートアップ企業のネットワークや神戸市産業振興財団、神戸市機械金属工業会、地域ICT推進協議会等との連携を強化し、神戸市や企業等と連携した共同教育体制を構築する。具体的には、本支援事業により新設する高度情報研究棟（仮）と令和8年度に学内措置により新設する地域創創テクノセンター（仮）を産金官学連携活動の拠点とし、以下の取組を推進する。 (1)30年以上の実績を誇る産金官学技術フォーラム等の様々な連携活動の拡充・展開による神戸市および地元産業界との連携体制と共同教育体制の一層の強化 (2)神戸市が設立した「（一社）大学都市神戸産官学プラットフォーム」を活用した企業の技術者等のリスキングの支援 (3)神戸市や地元企業との共同研究や技術相談、技術支援等の活性化 (4)地元産業界等への高度情報専門人材の輩出	- 新設する知能ロボット工学科とシステム情報工学科の授業科目として神戸市および地元産業界と連携する「神戸学概論」とPBL科目を設定した（令和8年4月開設） - 地元産業界との産学連携活動を通じ、地元企業への技術支援や高度人材の定着促進による地域社会への貢献の実現を目指す地域共創テクノセンターの着工準備を行った（令和8年4月着工） - 地域共創テクノセンター供用開始に合わせて賛同企業で構成する「TECH共創会」を設立する予定であるが、同会へのスムーズな移行を図るため、「TECH共創会設立準備会」を立ち上げ、入会促進に努めた - 高専教員の研究シーズの掘起しや積極発信を行うコーディネーターを配置するとともに、企業へのアプローチを強化することを目的として金融機関からの出向者をコーディネーターとして配置した - 神戸市や地元企業との共同研究等を積極的に行った - 産金官学連携の取り組みとして、継続事業である神戸高専産金官学技術フォーラムと神戸高専合同見学会神戸高専企業展示会を実施したほか、新たな取り組みとして神戸高専企業展示会『Spring Career Meeting』を開催した（令和8年3月、企業78社・学生988人が参加）	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
神戸高専では、これまでも神戸市各部署や神戸市教育委員会と連携した出前授業やわくわく理科教室、理科コンストラクション（神戸市立小中学校の理科教員への研修会）、公開講座（「プログラミングを学んでみよう」等）などの小中学生向けの教育連携活動を実施しており、毎年好評を得ている。 高校生向けには、令和4年度から実施している神戸市立科学技術高等学校との連携事業「KOBESMARTEngineers育成事業」においてプログラミングの集中講義を行い、神戸高専電子工学科1年生とのコンテストを令和6年3月に開催する。これらの取組については、情報基礎や情報技術等に関する新たなテーマを追加することで、これまで以上に情報に関する連携教育活動の充実・強化を図る。特に、神戸大学大学院が学部生向けに開発する情報基礎教育プログラムの一部を、神戸高専も協働して中高生向けにアレンジする。この開発したプログラムをベースにまず科学技術高等学校の生徒を対象に試行実施し、精査した上で神戸市内の中学校や高等学校へ展開していく。 以上のような取組により、神戸市を中心に近隣地域の小中高生という早い段階から情報技術や関連する理工系分野に興味を抱かせることで、情報系を含めた理工系人材の掘り起こしと育成を促進する。その結果、神戸高専への入学志願者増、編入学志願者増にも繋げ、神戸市や地元産業界を牽引できる高度情報専門人材ならびに高度専門人材の育成・輩出の促進を図る。	- 連携の取組実績 ・小中学生向けの公開講座等：13講座（応募者2,966人） ・出前授業：25件 ・こべっく科学フェスタ：1件 ・神戸県民交流室：1件 ・理科コンストラクション：2件 ・理工チャレンジプログラム：1回 - 高校生対象の情報教育プログラムのカリキュラム案を作成した。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度に実施した産業界へのアンケート調査で女性技術者・研究者の育成の必要性を明確に設問では、産業界の96.8%が「非常に必要性を感じる」、「必要性を感じる」と回答している。神戸高専の現在の女子学生比率は20%であるが、約25%まで高めたいと考えている。これを実現するため、これまで神戸市男女共同参画課と連携して実施している女子中学生を対象とした理工チャレンジプログラム（リコチャレ）において、新たに情報系のテーマも盛り込むことで内容を拡充し、情報系分野をはじめとする理工系分野への興味と関心のさらなる醸成を図る。これに加えて、女子中学生とその保護者を対象とした説明会の実施、神戸高専に在籍する女子学生との交流会の開催など女子中学生を対象とした広報活動を強化することで女子中学生の入学志願者増を図る。さらに、入学後の学修を受けるに十分な基礎学力を有する女子中学生の中から、リーダー性とコミュニケーション力を備え、地域社会が抱える課題に対する強い意識を有する中学生を選抜するための特別推薦入試の導入も計画している。 社会人に対しては、これまでも実施している兵庫工業会との連携事業である企業の技術者等を対象とした技術研修の継続・拡充に加えて、（一社）大学都市神戸産官学プラットフォームの枠組みを利用した企業の技術者等に対するリスキング支援を推進する。 神戸高専は留学生の受け入れは行っていないが、ホストファミリー制度の一層の活用により海外の高校生・大学生が本校の講義を受講するなどの短期受入体制の強化を図り、本校学生との交流活動を活性化化する。	- 2026年度入試募集において、特別推薦「女性エンジニア養成枠」を導入した。出願者数は、2名程度の募集定員に対し19名の志願者があった - 理工チャレンジプログラム（リコチャレ）を開催した。神戸市内の女子中学生30人の参加があった - 女性エンジニア養成枠で入学した学生等を対象にリーダー性とコミュニケーション力を高めるための新たな研究会を立ち上げる構想について検討した - 兵庫工業会との共催により企業の技術者等を対象とする技術講習会を7回開催した	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度にバイレベル枠で採択された神戸大学大学院と連携し、以下の取組を行う。 (1)神戸大学大学院が開発する学部生対象の情報基礎教育プログラムの受講を本校学生に推奨し、受講した学生の情報基礎学力のさらなる定着と深化を図る。また、受講した科目については単位互換により単位認定する仕組みを構築する。 (2)神戸大学大学院が開発する異分野共創を学習目標とするPBLによるC3ユニット教育プログラムへ積極的に参加し、学生相互交流による多面的な知見の修得ならびにPBLを通じた課題解決力や価値創造力、実践力の涵養を図る。 (3)これらの取組をベースとして、神戸大学大学院との共同研究や連携教育の促進を図る。 令和5年度から神戸高専の運営は神戸市公立大学法人が行っているが、同一法人下にある神戸市外国語大学とは以下の取組を行う。 (1)情報教育をベースとした学生間交流活動を促進し、文理融合による広い知見の涵養と英語を中心とした実践的語学力の向上を図る。 (2)神戸市外国語大学の学生に対して情報基礎教育に関するコンテンツやプログラムを提供し、情報技術向上に資する取組を行う。 このような取組を行うことで、より高度で実践的な情報技術の修得と多様性の涵養ならびに語学力の向上を図り、地元産業界を牽引するだけでなく、グローバルな舞台でも活躍できる高度情報専門人材の育成を目指す。	- 神戸大学と連携し、高校生対象の情報教育プログラムのカリキュラムの骨子と方向性を決定のための案案を作成した - 神戸市立外国語大学と授業の相互開放、双方の学生による研究発表、「AIとの共生～文理横断・分野横断の視点から可能性を探る～」をテーマとする講演会と意見交換、外国語大学の学生を対象に3Dプリントの体験会等を実施した	

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
知能ロボット工学科とシステム情報工学科は、応用基礎レベルプラスの認定を目指した特色あるカリキュラムとしており、令和8年度から実施し、令和9年度に認定を受ける計画である。なお、他の4学科は応用基礎レベルの認定を想定したカリキュラムとしており、令和8年度から実施、令和9年度に認定を受ける計画である。よって、本計画では令和9年度以降は神戸高専全体で応用基礎レベル以上の教育プログラムを提供することになる。 これらの教育プログラムの内容は概ね固まっており、現在、それぞれの教育カリキュラムの詳細確認を行っている。	- 令和8年3月に都市工学科が認定を受けたことにより既存の5学科すべてが応用基礎レベルに認定された - 学科再編に伴い教育課程の見直しを行ったため、新設および名称変更の6学科については改めて令和9年度にリテラシーレベルの認定を受けるとともに、令和11年度に応用基礎レベルの認定、さらにはシステム情報工学科については応用基礎レベルプラスの認定を目指すこととしている	

高等専門学校名	神戸市立工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	--------------	------	-------------------

2.情報系組織の状況

[illegible]

高等専門学校名	神戸市立工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	--------------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	240	240	240																
		入学者数（B）	人	240	240	240																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.00	1.00	1.00																
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,200	1,200	1,200																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	1,199	1,211	1,294																
		編入学者数	人	0	0	0																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.00	1.01	1.08																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	91,113	95,678																	

特記事項